

2022年12月5日 全7頁

# 非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人

2022年11月米雇用統計：タイトな労働需給はターミナルレートを押  
し上げ得る

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

## [要約]

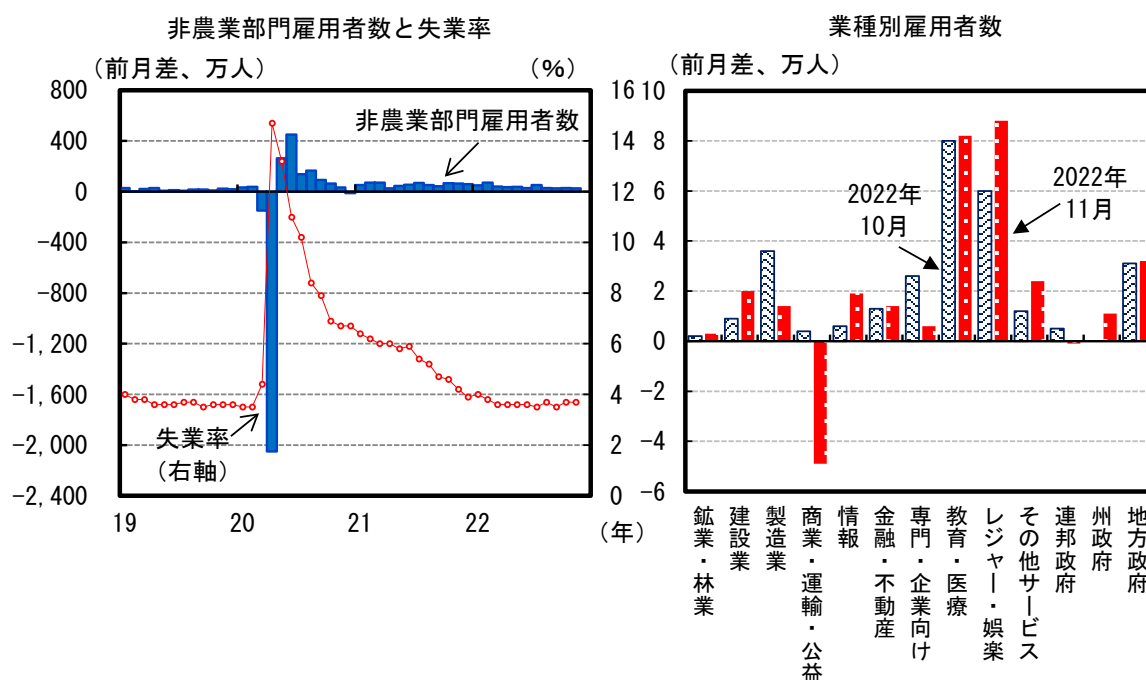
- 2022年11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回るとともに、失業率も横ばいとなり、安心感のある結果となった。一方、非自発的失業や非自発的パートタイム就業者が増加したように、10月に引き続き好悪材料が入り交じり、景気の減速を反映するような結果ともいえる。このほか、注目の賃金上昇率は前月比及び前年比で加速した。非労働力人口が増加するなど、労働需給のタイトさは継続しており、最大の懸念材料であるインフレ加速に関して、収束は見通しにくい状況が続いている。
- 雇用環境の先行きの注目点の一つであるIT大手の人員整理に関しては、12月の雇用統計に反映されることで通信関連の雇用者数の減少も想定される。ただし、失業保険申請件数の急増は足下まで見られないことから、人員整理対象者が新たな働き先をスムーズに見つけられている可能性もあるだろう。10月は求人件数が減少したとはいえ、高水準にあることから、雇用環境の急激な悪化を抑制すると同時に、労働需給の緩和にも時間を要することを示唆している。
- 最後に金融政策運営に関して、11月30日にパウエルFRB議長は講演会で12月FOMCでの利上げ幅の縮小を示唆するとともに、FF金利の最終到達水準（ターミナルレート）に関して、9月FOMCで公表されたFOMCの金利見通し（ドットチャート）よりも若干高くなる可能性を指摘した。今回の雇用統計を踏まえれば、12月13日・14日予定のFOMCでは0.50%ptの利上げがメインシナリオとなる。ただし、ターミナルレートについては、労働需給のタイトさが継続し、賃金上昇率が加速する中で、市場のメインシナリオである4.75-5.00%より上振れする可能性はあるだろう。

## 雇用者数は前月差+26.3万人と市場予想を上回る

2022年11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.3万人となった。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が大幅に減速したことから、雇用者数も大幅に減速するとの見方もあったが、減速幅は小幅であり、市場予想（Bloomberg調査：同+20.0万人）を上回る安心感のある結果となった。雇用者数の過去分については、9月は▲4.6万人の下方修正となったものの、10月は+2.3万人の上方修正となった。2カ月合計で▲2.3万人の下方修正になったとはいえ、雇用者数増減の3カ月移動平均が同+27.2万人と高水準を維持していることから、堅調な雇用環境が続いているといえる。

失業率は前月から横ばいの3.7%と、市場予想通りとなった。ただし、非労働力人口の増加（＝労働市場への参入減）が失業率の主な押し下げ要因であったことから、労働需給がタイトな中ではネガティブな側面もある。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年11月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+3.7万人、サービス部門は同+18.4万人と、どちらも伸び幅が縮小した。サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（同+8.8万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.0万人、宿泊・外食が同+7.8万人とどちらも伸び幅が拡大した。宿泊・外食のうち、宿泊は同+1.6万人と前月と同程度の伸びとなり、外食が同+6.2万人と加速したことで全体を押し上げた。

続いて伸び幅が大きかったのは、教育・医療（前月差+8.2万人）である。内訳を見ると、教

育が同+1.4万人、ヘルスケア・社会扶助が同+6.8万人となった。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.3万人）の伸びが拡大した一方で、ヘルスケア（同+4.5万人）は減速した。ヘルスケアに関しては、外来医療サービスの雇用者数が減少したものの、インフルエンザなどのウイルスシーズンの到来もあり、入院者数の増加で医療機関の業務はひっ迫していることから、労働需要は引き続き底堅いと考えられる。また、ウイルスシーズンに伴う学級閉鎖や看病を背景に、チャイルドケアに対する需要が高まっており、教育や社会扶助を押し上げたと考えられる。

続いて伸び幅が大きかったのは、賃金水準が相対的に高い情報（前月差+1.9万人）及び金融（同+1.4万人）である。なお、11月以降IT大手の人員調整が報道されているが、11月の雇用統計（調査期間は12日を含む週）に完全には反映されていないと考えられる。或いは、IT大手の人員調整対象となった労働者が、次の働き先へとスムーズに転職できている可能性もあるだろう。他方、専門・企業向けサービス（同+0.6万人）は伸び悩んだ。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+2.8万人）は底堅い結果となったものの、業務管理サービス（同▲2.5万人）は2カ月連続で減少した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同▲2.5万人）は3カ月連続で減少した。雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が同▲1.7万人とマイナス幅を拡大させている点は、雇用環境が先行き悪化していく兆しとも捉えられる。

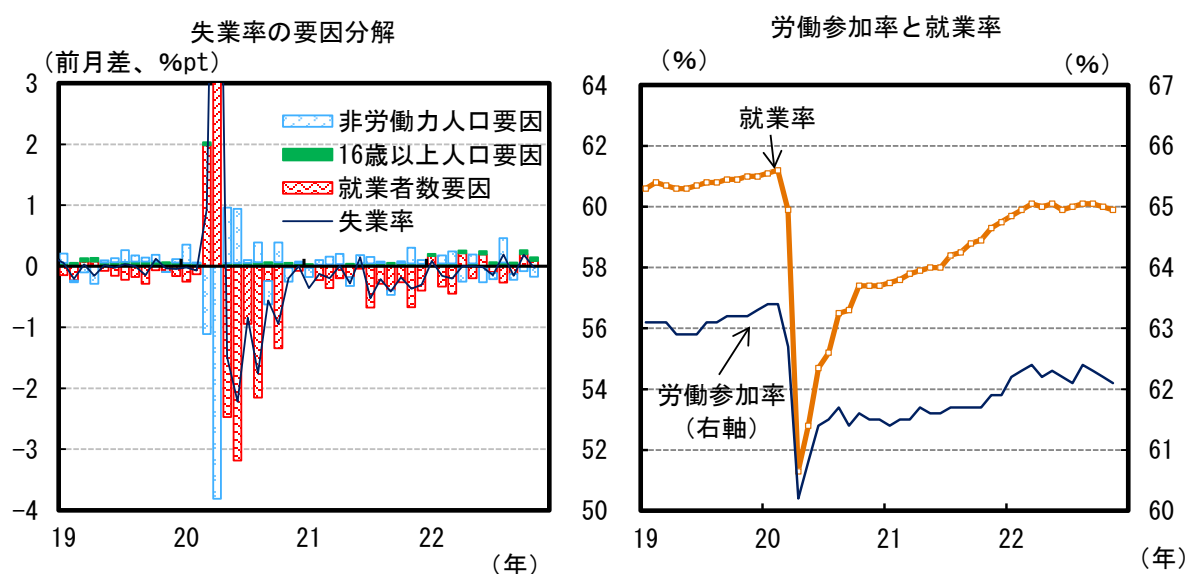
10月に増加に転じた商業・運輸・公益（前月差▲4.9万人）は再び減少した。内訳を見ると、小売（同▲3.0万人）、運輸（同▲1.5万人）、卸売（同▲0.3万人）、公益（同▲0.1万人）といずれも減少した。小売については、GMS（同▲3.2万人）や衣服・宝飾品（同▲0.5万人）などが落ち込んだ。ホリデーシーズンの好調さが報じられる一方で、小売の関連業種が雇用者数を減らしていることから、消費の盛り上がりは年末までの一時的なものであって、景気の先行きを悲観的に見ている企業が増えている可能性があるだろう。なお、家具（同▲0.3万人）、家電（同▲0.4万人）が減少したように、住宅市場の調整の影響も継続している。運輸に関しては、宅配（同▲1.2万人）や、倉庫（同▲1.3万人）が振るわなかった。倉庫は5カ月連続で減少しており、サプライチェーンのひっ迫が引き続き和らいでいることを示唆している。

生産部門に関しては、製造業（前月差+1.4万人）が減速した一方で、建設業（同+2.0万人）と鉱業・林業（同+0.3万人）が加速した。製造業については、耐久財（同+1.1万人）、非耐久財（同+0.3万人）ともにペースダウンした。耐久財では電気機械（同▲0.2万人）、一次金属（同▲0.2万人）、家具（同▲0.2万人）などが落ち込んだ。また、輸送用機械（同+0.6万人）はプラスを維持したものの、伸び幅が縮小したことで全体を押し下げた。非耐久財に関しては、化学（同+0.5万人）や食品（同+0.3万人）が加速した一方で、プラスチック・ゴム製品（同▲0.3万人）や紙・紙製品（同▲0.2万人）が足を引っ張った。政府部門に関しては、連邦政府（同▲0.1万人）がマイナスに転じた一方で、地方政府（同+3.2万人）、州政府（同+1.1万人）が加速し、全体で同+4.2万人となった。

## 失業率は 3.7%と横ばいも、非労働力人口が増加

家計調査による 2022 年 11 月の失業率は、前月から横ばいの 3.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数（前月差▲13.8 万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、失業者数（同▲4.8 万人）の減少、非労働力人口（同+35.9 万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった。失業率が横ばいだったとはいえ、非労働力人口が 3 カ月連続で増加（＝労働市場への参入減）したことを踏まえれば、労働需給がタイトな中でネガティブな側面もある。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同▲0.1%pt の 62.1%、就業率は同▲0.1%pt の 59.9%といずれも低下した。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに増加

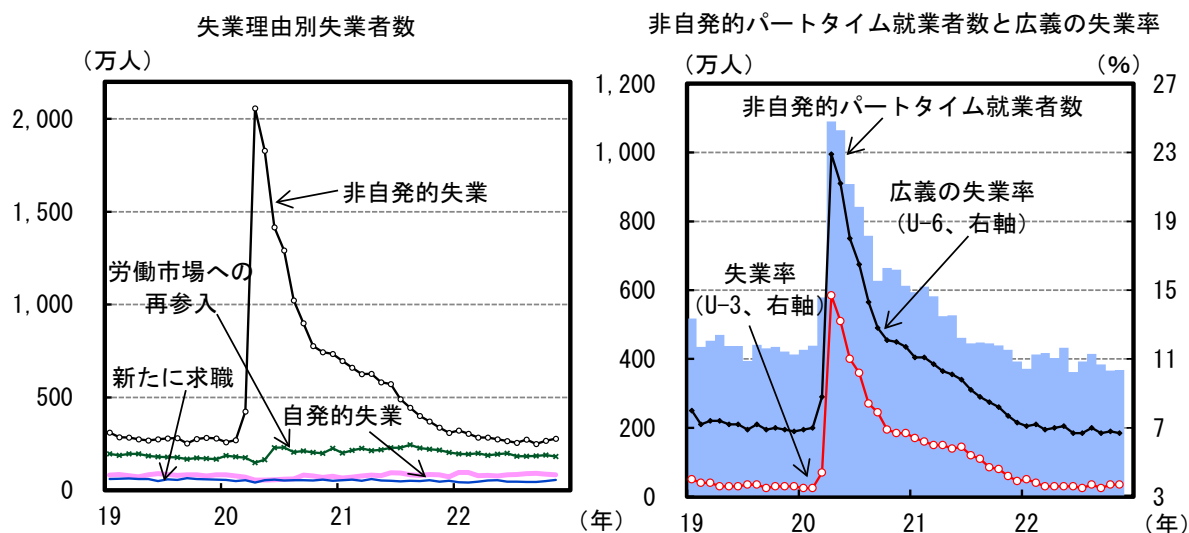
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2022 年 11 月の「非自発的失業」は前月差+11.4 万人と 2 カ月連続で増加した。レイオフによる失業者は同▲4.4 万人と減少したが、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者が同+15.8 万人と伸び幅が拡大した。内訳を見ると、解雇による失業者（同+12.7 万人）、契約満了による失業者（同+3.0 万人）ともに加速した。レイオフによる失業者は減少したものの、解雇による失業者がさらに増加したことは、雇用環境の悪化を示唆している。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」（同▲3.2 万人）、「再参入」（同▲7.9 万人）が減少した一方で、「新たに求職」（同+7.6 万人）は加速した。

就業者の状況に関して、2022 年 11 月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差+2.5 万人と 3 カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「パートタイ

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

ムしかみつからない」就業者（同▲5.3万人）は減少した一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同+1.1万人）が増加に転じた。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が増加したことは、雇用環境が悪化傾向へと転じる可能性を示唆している。なお、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、同▲0.1%ptと小幅に低下し、6.7%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は加速

賃金の動向に関して、2022年11月の民間部門の平均時給は前月比+0.6%と、3カ月連続で加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門（同+0.2%）が減速した一方で、サービス部門（同+0.6%）が加速した。サービス部門に関しては、運輸（同+2.5%）、情報（同+1.6%）、小売（同+0.9%）の加速が目立つ。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.6%）が加速したもの、建設業（同+0.3%）、製造業（同+0.1%）が減速した。製造業のうち、耐久財は前月から横ばいとなり、非耐久財（同+0.3%）が減速した。10月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+5.1%と加速に転じた。

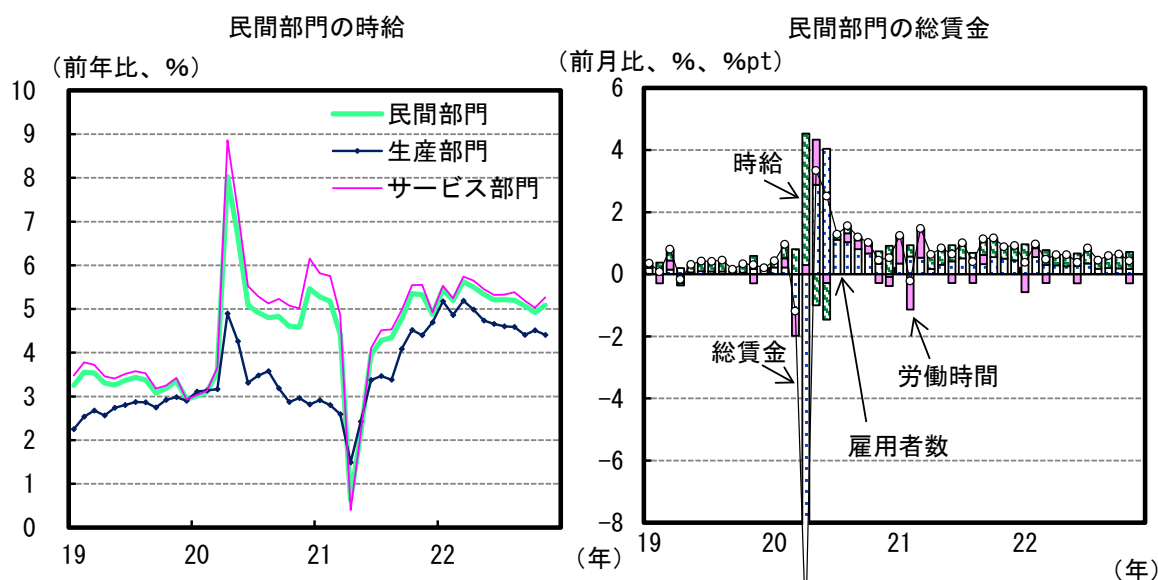
2022年11月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間と5カ月ぶりに減少し、34.4時間となった。部門別では、サービス部門は前月から横ばいの33.4時間となったものの、生産部門が前月差▲0.3時間の39.7時間と大幅に減少した。生産部門は、鉱業・林業が増加したが、建設業、製造業が減少したことで全体を押し下げた。サービス部門は、情報、金融、企業・専門向けサービスといった賃金水準の高い業種での労働時間の減少が目立った。

2022年11月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比▲0.2%と2022年1月以来となるマイナスに転じた。民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関して

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

は、同+0.5%と小幅に減速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.8%）が加速した一方で、生産部門（同▲0.4%）が足を引っ張った。総賃金を前年比ベースで見ると、+7.6%と依然として高水準ながらも減速感を強めた。内訳を見ると、生産部門（同+7.2%）が大幅にペースダウンしたものの、サービス部門（同+8.1%）が小幅にペースアップした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## タイトな労働需給はターミナルレート押し上げ得る

2022年11月の雇用統計をまとめると、雇用者数に関しては市場予想を上回り、失業率も横ばいという安心感のある結果となった一方、非自発的失業や非自発的パートタイム就業者が増加した。10月に引き続き好悪材料が入り交じっており、景気の減速を反映した結果といえる。この他、注目の賃金上昇率は前月比及び前年比で加速した。非労働力人口が増加するなど、労働需給のタイトさは継続しており、最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、収束が見通しにくい状況が続いている。

新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境を見ると、直近週（11/20-26）は22.5万人となり、9月末以降20万台前半で推移している。注目点の一つであるIT大手の人員整理に関しては、12月の雇用統計に反映されることで通信関連の雇用者数の減少も想定されるところではあるが、失業保険申請件数の急増は足下まで見られないことから、人員整理対象者が新たな働き先をスムーズに見つけられている可能性もあるだろう。また、労働需要を見ると、10月の求人件数は前月差▲35.3万件と減少したものの、水準は1,033.4万件と依然高水準にある。高水準の求人件数は、雇用環境の急激な悪化を抑制すると同時に、労働需給の緩和にも時間を要することを示唆している。

最後に金融政策運営に関して、11月30日にパウエルFRB議長は講演会で12月FOMCでの利上

げ幅の縮小を示唆するとともに、FF 金利の最終到達水準（ターミナルレート）に関して、9 月 FOMC で公表された FOMC の金利見通し（ドットチャート）よりも若干高くなる可能性を指摘した。好悪材料が入り交じる今回の雇用統計は、パウエル議長が示唆した利上げ幅の縮小を覆す（=利上げ幅を 0.75%pt で維持する）ほどのインパクトはなく、12 月 13 日・14 日予定の FOMC では 0.50%pt の利上げがメインシナリオとなろう。

ただし、ターミナルレートに関しては、サプライズの可能性が残る。パウエル議長は前述の講演会で、インフレの先行きに関して、財価格、住宅価格、住宅以外のサービス価格の 3 つに分け、前者 2 つは既に減速或いは今後減速することが見込まれる一方、最後の住宅以外のサービス価格がカギを握ると述べた。そして、住宅以外のサービス価格が減速する上で、労働需給の緩和に伴う賃金上昇率の減速が必要との認識を示した。今回の雇用統計において労働供給が伸び悩み、賃金上昇率が加速したように、住宅以外のサービス価格が落ちにくいことも想定される。結果的に、FOMC 参加者が労働需給を緩和させるために更なる利上げが必要と考えれば、12 月の FOMC で公表されるドットチャートにおいて、ターミナルレートが市場のメインシナリオである 4.75-5.00%より上振れする可能性はあるだろう。